第2章 国内外における安全工学教育 プログラムの調査

2.1 Board of Certified Safety Professionals (BCSP)に関する調査

2.1.1 調查目的

安全にかかわる要素技術は多岐にわたっており、大学等にて専門家教育を受けた、というよりは、現場で素養を自然と養ってきたという安全の専門家も多い。「安全の専門家として必要な素養はどのようなものか」ということを明快に定義し、そこに至るような知識を教育するアプローチは、大学という限られた時間・カリキュラムにおいて重要であると考えられる。

どのような素養・知識が期待されるか、という点については、日本国内で安全に関連する各分野に資格で問われる知識を重ね合わせることによってある程度把握することは可能であると考えられるが、本稿では国外の認証資格として米国の BCSP について調査を実施することで、今後のカリキュラム設計に資することを目的とする。表2.1.1 に BCSP が実施する資格の概要を示す。

注: 労働安全衛生コンサルタント試験,ガス溶接作業主任者,...など

2.1.2 BCSP とCSP について

Board of Certified Safety Professionals (BCSP) は 1969 年に発足した安全の専門家資格(Certified Safety Professional:CSP)についての認証団体である。この資格は NCCA (national commission for certifying agencies) および ANSI (National Standards Institute:米国国家規格協会)により認められている。

NIOSH(National Institute for Occupational Safety and Health)と2012年からパートナーシップを結んでいる。また、ASSEF (American Society of Safety Engineers Foundation)の管理のもとでBCSP 奨学基金(BCSP Scholarship Fund)を設置し、安全の専門家を育てる取り組みを行っている。

2.1.2.1 認証方法

受験者は以下を記載した申請書を提出し、 BCSPがCSPあるいはASP(学位を保持し、CSP 試験の事前試験に合格した者が得られる仮の 資格)に該当するかを審査する。

● 学位

少な〈とも学士あるいはそれ以上の学位を有していること。アメリカ合衆国教育省等が認める教育機関から授与されている必要がある。アメリカ国外で取得された学位については審査の上認められる。学位証明を提出する必要がある。

● 職務経験と受験資格

保有する学位の種類によって、あるいは安全 衛生に関わる定められた資格の有無によって求 められる職務経験年数が決められている。職務 経験については以下のすべての項目を満たさ なければならない。

- ・もっとも重要な業務が安全である職について いること。付加的な義務である場合は該当し ない。
- ・その職務の第一の職務が事故対応ではなく、 人や資産,環境に対しての被害を防ぐことで あること。
- ・安全の専門家としての業務が少なくとも職責の50%を占めること。BCSPでは週に35時間以上と定めている(年間900時間安全の専門家としての業務を行っている場合には非常勤でも可)。

・ 安全の専門家としての地位あること。

学位の種類によって決まる点数 (Academic Points)と該当する職務に勤務していた月数 (Experience Points),資格による点数 (Certification Points)の総和が48点以上であれば ASP 試験の受験資格があり、96点以上で CSPの受験資格が与えられる。産業衛生士などの資格取得者は直接 CSP の受験資格が与えられる。

2.1.2.2 試験内容

CSP を取得するための知識とタスクの内容を表2.1.2 に整理した。統計のような数学的知識から予算、事業計画まで把握する共に、プラントなどの実現場の事故を防ぐために必要な広範な知識が求められていることがわかる。さらに、CSP が実施すべきタスクが詳細に定められてる。

2.1.2.3 CSP 試験と更新

試験センターで受験する。コンピュータへ入力するタイプの試験であり、ログオフするとすぐに合否がわかる。有効期間内であれば再度受験は可能である。資格は毎年の更新料の支払いで維持され、CSPの場合5年毎に再認証が必要となる。

2.1.3 安全訓練監督(STS) について

安全訓練監督(STS)資格は雇用者が現場の 監督とマネージャーに安全衛生知識を検証す る手段を提供する。プログラムは申込者に最低 限の教育と経験、基本的な安全衛生の基準と 実技の知識を実証することを要求する。 STS証明書プログラムは以下の個人を対象とす る。

・ 任意のレベルのマネージャー

- ・職場グループまたは組織ユニットでの現場の 監督
- ・ 職場グループの安全責任を一部担っている

安全訓練監督は安全スペシャリストまたは安全熟練者ではない。典型的な候補者は彼らの職務において補助的、付加的、補佐的な安全責任を持っている。主な職務は専門技能職、商業の指導者あるいは技術専門職の監督、マネージャーである。もし安全責任が職務の大部分を占めているならその役割は安全の技術者/科学技術者または安全専門家という。

STS は監督、安全委員長、また同じような安全衛生指導者的役割を通じて職業レベルで安全プログラムを雇用者が実行することを促進します。 STS の安全任務は職務ハザードのモニタリング、職場グループの安全問題の調整、そして安全専門家と管理者とのコミュニケーションである。 STS プログラムは国家的認証機関によって全国的に認められている。

2.1.3.1 受験資格と試験

STS 試験の受験資格を獲得するためには模範的な性格であることと次の3つの要求を満たしていることか必要になる。

- (1)任意の業界で2年の経験、またはその業界 に関連するSTS 試験バージョンの受験。
- (2) ワークグループの安全指導者または監督としての1年の経験。実例はマネージャー、監督、クルーチーフ、最高責任者、安全委員会のメンバーなどである。この経験は(1)と同じ権限を持つ。もし安全の指導者や監督になるトレーニング中で1年の経験を持っていないなら、さらに2年の業界経験で代用できる。

(3) 単独のコースまたは多様なトレーニングコースを経由した正式な安全トレーニングを 30 時間完了していること。

STS 資格を獲得するには安全訓練監督試験に合格しなければならない。 STS 試験は世界中のピアソン VUE テストセンター各地で営業日ごとにコンピュータを使用して受験できる。 試験は100 問の選択肢問題が含まれていて、2 時間の試験時間である。

2.1.3.2 STS **の各種資格について**

● 建設業界用 STS

建設業界用 STS 試験プログラムは STS 最初のプログラムで、1995 年から存在している。プログラムはマネージャー、現場の建設監督、最高責任者、監督、クルーチーフそして建設現場における安全な状況と実技を維持する責任をもつ熟練職人を対象としている。現在 4700 人以上の建設業界用 STS 資格の保持者がいる。

● 一般産業用 STS

2004年に始まった一般産用業 STS 試験プログラムの特色は害虫駆除、芝生の手入れ、修理、メンテナンス、設備サービス、ヘルスケア社会扶助、サポート管理等の労働者である。このプログラムに進む実際の候補者は一般的に運送、公共事業、製造で働いている。この試験プログラムは安全性の確保のための原理とその理解及び実践を要求している。

● 石油化学業界用 STS

2004年に始まった石油化学業界用 STS 試験プログラムは石油化学環境の安全性を扱うクルーチーフ、監督そしてマネージャーを対象としている。通常は、危険な化学製品を扱う化学石油業

界用 STS 認定トラックリモートサイトの仕事に従事する個人である。

● 鉱業業界用 STS

鉱業を含めて STS を拡大する必要性から、 BCSP は 2011 年から鉱業業界用 STS プログラムを創設した。このプログラムは鉱業業界の仕事の現場やワークグループ内での安全性と事故の調査方法を提供している。

2.1.4 CET について

認定環境安全衛生トレーナー(CET)は開発、 設計、そして安全、衛生、環境トレーニングの業 務の遂行と、これらの経験と専門知識がある者 によって保持される資格である。以下の内容を 実施する。

- ・ 個人の基本的な教育の理論、実技を査定する.
- ・SH&E 専門エリアの知識と専門知識を確認する。

CET 資格を保持するために候補者は以下のことが必要である。

- ・ 年間更新料を支払う。
- ・証明書更新の条件を満たしていること 認定環境安全衛生トレーナー(CET)資格は科 学技術専門委員会の認定を受けている。

CET の候補者は高校卒業の資格または GED を持っている必要があり、BCSP 承認の SH&E 資格を保持していて、任意のSH&E 専門においても教育またはトレーニングを少なくとも 270 時間実施していること。

CET 資格を獲得するためには候補者は要求 される全ての資格を有していて、試験に合格し なければならない。

表2.1.1 BCSP が実施する資格のまとめ

認定安全専門家

認定安全専門家(CSP)は教育と経験の基準を満たし、専門安全演習に適用する知識の試験によって証明される安全専門家である。また BCSP に認定された証明書更新を確保でき、認定安全専門家指定の使用を BCSP によって承認されている。

准安全専門家

准安全専門家(ASP)は BCSP に認められた一時的な資格であり、安全の基礎の試験に合格していることを意味している。

安全熟練者学士

安全熟練者学士(GSP)は BCSP 認定アカデミックプログラム(QAP)基準を満たした学位プログラから安全学位を取得した卒業生が取得可能な資格。GSP プログラムは CSP 追加コースであり、他のコースに置き換えられない。GPS は試験が免除されており准安全専門家(ASP)の資格を取得できない。

建設安全衛生技術者

建設安全衛生技術者(CHST)はBCSPによって認定されたすべての要求を満たし、確保できる安全熟練者に授与される資格である。BCSPはコンピテンシーを実演し、建設における病気、怪我の予防に専念した安全、衛生の活動でパートタイムまたは常勤で働く個人に CHST 証明書が与えられる。

労働安全衛生技術者

労働安全衛生技術者(OHST)はBCSPによってOHSTのために認定されたすべての要求を満たし、確保できる安全熟練者に資格が与えられる。労働安全衛生活動のいくつかの例は危険、潜在的危険性、制御を決定する現場評価を行うこと、危険とハザードコントロール方策の評価、事件の調査、事件と損失記録の維持と評価、そして緊急対応計画の準備である。

安全訓練監督

安全訓練監督(STS)資格は、作業グループや組、織単位の第一線の監督他の職務の一部で作業グループの安全責任を持っているすべてのレベルのマネージャー対象としている。安全訓練監督は安全スペシャリストまたは安全熟練者ではない。典型的な候補者は彼らの職務の補助的、付加的、補佐的な安全責任がある。主な職務は専門技能職、商業の指導者あるいは技術専門職の監督、マネージャーである

認定環境安全衛生トレーナー

認定環境安全衛生トレーナー(CET)は開発、計画そして安全、衛生、環境トレーニングの業務の遂行、これらの経験と専門知識によって保持される証明書である。

	ASP 経由 CSP	GSP 経由 CSP	OHST	CHST	STS	CET
最低限の教育	任意の分野での最小限の学士号あるいは安全性、衛生、環境または密報に関連するフィールドの準学位	ABET-AS ACの学士号ま たしは修士号あ るいはAABI の参加	高校学業資格またはGD	高校学資格 またはGD	該当なし	高校卒業資格 またはGD
FV-=>M	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	安全性 (群 トレーニン グ 30時間	安全性、衛生、 環境に関する エリアのトレ ーニングまた は教育、 270時間実施
突然缺	安全職務の幅 広さと専門 レベルの予防 手段 少全が 50%の最低 3年の経験	安全 は	職務の 少なくとも 35%は安全性 である5年の 経験	学位無し 安全を含む 職務が少なく とも35%の 3年の建築 経験	2年の経験または時間 188 年の 198	839 承認 安全性、衛生、 環境資格を 保有
実験を必ず 歴代用	該当なし	該当なし	大学の学位ひとつ、または 803P 飛認の修 了プログラム の修了証の受 領は実務経験 に代用できる	・準学士また はそれ以上、 仕事の35% 以上安である2年の 経験・ABET 公認の 安全はたは、 安全ははは事の35% はは事の35% はは事の35% 35% 35% 35% 35% 35% 35% 35% 35% 35%	該当 なし	該当なし

	ASP 経由 CSP	GSP 組由 CSP	OHST	CHST	STS	CET
申込料	\$160	該当なし	\$140	\$140	\$120	\$140
EUMS	ASP: \$350 CSP: \$350	\$350	\$300	\$300	\$185	\$300
延曳減料	\$75	\$75	\$75	\$75	\$75	該当なし
野科	ASP: \$140 CSP: \$150	GSP: \$140	OHST: \$120 AOHST: \$110	CHST: \$120 ACHST: \$110	\$60	\$120
台橋点	ASP: 58.9% CSP: 54.9%	ASP: 知除 CSP: 54.9%	66.3%	66.3%	C: 73.6% GI: 72.4% M: 72.4% P: 64.7%	77.2%
	ASP 該当なし CSP: 25 ポイント	GSP 該当なし CSP : 25 ポイント	20 ポイント	20 ポイント	30 時間の 安全衛性 コースまたは STS 試験の 再受験または OHST,または CHST のが襲得	2013年12月 31日に終了す るサイクルの 20ポイント または北降

表2.1.2 要求事項について

一連の CSP の試験において、Comprehensive Practice examination は受験者の知識や見識を問う最終試験であるが、CSP の資格を与える基準(役割,知識,技術)について、

15 名の専門家により、CSP として必要な分野やタスクを定義し、タスクを行うために必要な知識と技術について検討を行った。

定義された項目の有効性を650名程度の専門家からの回答により調査した。

の結果から、項目の構造化を行った。

各項目は「professional safety practice」を構成するものであり、資格試験はこの調査の結果を基に作成される。

Comprehensive Practice Examination Domain 1

安全,衛生,環境,セキュリティリスク情報の収集 28.6%

Task 1 危険性, 脅威, 脆弱性を装置や観察により同定し、特性について理解し、安全、衛生、環境、セキュリティリスクを評価する

Knowledge areas

- 1. 八ザード, 脅威, 脆弱性の種類, 発生源, および特性
- 2. 作業安全分析とタスク分析手法
- 3. 危険性分析手法
- 4. 定性,定量,演繹,帰納的リスクアセスメント 手法
- 5. 事故分析技法
- 6. 設備, 製品, システム, プロセス, 装置の評価手法と技術
- 7. 測定,試料採取,分析方法と技術
- 8. ハザード, 脅威, 脆弱性の情報源
- 9. 安全専門家と関わる他の専門分野の能力
- 10. 情報セキュリティと機密保持要求
- 11. インターネット資源

- 1. 装置や製造システム,製造プロセスに付帯 する危険源を同定する
- 2. 設備,システム,プロセス,装置,労働者に対する内的あるいは外的な脅威を認識する
- 3. 作業安全分析とタスク分析を実施する
- 4. 危険性分析を実施する
- 5. 事故分析を率いる
- 6. 事故の目撃者にインタビューを行う
- 7. 計画や仕様書,技術図やプロセスフロー 図を解釈する
- 8. 監視・試料採取装置を使う
- 9. 問題となる分野の専門家と意思疎通する
- 10. 業者と相談をする
- 11. ハザード, 脅威, 脆弱性の情報源を 見つける
- 12. 人にインタビューをする
- 13. 情報を得るためにインターネットを使用する

Task 2 安全、衛生、環境、セキュリティリスクを評価するために、リスク情報の収集や有効性評価のデータ管理システムを設計し、使用する

Knowledge areas

- 1. 数学と統計学
- 2. 定性,定量,演繹,帰納的リスク評価手法
- 3. 保管手法
- 4. 電子的データ取得および監視装置
- 5. データ管理ソフト
- 6. 電子的データ転送手法とデータ保管方法
- 7. 情報セキュリティと機密保持要求

Skills

- 1. データ源から統計を計算する
- 2. 統計的重要性を決定する
- 3. 基準値と統計値を比較する
- 4. 事故調査から証拠を保持する
- 5. 電子的データ取得と監視装置を較正し使用する
- 6. データ管理ソフトを使用する
- 7. データ収集様式を作成する
- 8. データの整合性を維持する

Task 3 安全,衛生,環境,セキュリティリスクを評価するために、文化,管理手法,ビジネス風土,財政状態,組織内外の資源の利用可能性を研究して組織のリスク要因についての情報を収集し、有効性を評価する

Knowledge areas

- 1. 数学と統計学
- 2. 定性,定量,演繹,帰納的リスク評価手法
- 3. 事故分析技
- 4. ハザード, 脅威, 脆弱性の情報源
- 5. 組織科学·行動科学
- 6. 集団力学
- 7. 管理科学
- 8. 権限,責任,説明責任の管理原則
- 9. 予算,財源,経済分析技術
- 10. 安全専門家と関わる他の専門分野の能力
- 11. インターネット資源

Skills

- 1. データ源から統計を計算する
- 2. 統計的重要性を決定する
- 3. 基準値と統計値を比較する
- 4. 事故調査を率いる
- 5. 事故の目撃者にインタビューを行う
- 6. 組織文化に関連するデータを捉えられる調査を行う
- 7. 問題となる分野の専門家と意思疎通する
- 8. 人にインタビューをする
- 9. 情報を得るためにインターネットを使用する

Task 4 組織の安全, 衛生, 環境, セキュリティ実績の評価のためのベンチマークを設定し、安全、衛生、環境、セキュリティリスクの評価を支援するため、内外の資源を使って適用法令, 合意基準, 成功事例や既往の文献を調査する

Knowledge areas

- 1. ベンチマークと業績基準
- 2. 数学と統計学
- 3. ハザード, 脅威, 脆弱性の情報源
- 4. 地方条例,規則,合意基準に関連した 情報源

- 1. データ源から統計を計算する
- 2. 統計的重要性を決定する
- 3. ベンチマークと業績基準を決めるため 統計を使う
- 4. 基準値と統計値を比較する

- 5. 製品検定とリスト業者
- 6. 定性,定量,演繹,帰納的リスク評価手法
- 7. 安全専門家と関わる他の専門分野の能力
- 8. インターネット資源

- 5. 地方条例,規則,合意基準の解釈する
- 6. 問題となる分野の専門家と意思疎通する
- 7. 業者と相談をする
- 8. 製品検定とリスト要求事項の情報を得る
- 9. 情報を得るためにインターネットを使用する

Comprehensive Practice Examination Domain 2

安全,衛生,環境,セキュリティリスクのアセスメント 36.6%

30.0 70

Task 1 組織の施設や製品、システム、プロセス、設備、従業員、一般市民や組織が暴露される 怪我,疾病,環境汚染、資産の損壊のリスクを評価する

Knowledge areas

- 定性,定量,演繹,帰納的リスクアセスメント
 手法
- 2. 根本原因分析手法
- 3. 数学と統計学
- 4. 基礎科学:解剖学,生物学,化学,物理学, 心理学
- 5. 応用科学:流体流れ,機械,電気
- 6. 組織科学·行動科学
- 7. 農業安全
- 8. 生物安全
- 9. 事業継続計画と危機管理復旧対応計画
- 10. 化学プロセス安全
- 11. 地域緊急時計画
- 12. 建築安全
- 13. 拡散モデル
- 14. 緊急時/危機/災害管理
- 15. 緊急時/危機/災害対応計画
- 16. 環境保護および汚染防止
- 17. 疫学
- 18. 設備安全
- 19. 人間工学およびヒューマンファクター
- 20. 施設安全
- 21. 施設セキュリティとアクセスコントロール
- 22. 施設設置とレイアウト

- 1. 包括的なリスクアセスメントを率いる
- 2. 脅威・脆弱性アセスメントを率いる
- 3. 化学プロセス危険性分析を行う
- 4. 根本原因分析を行う
- 5. 組織リスクを見積もる
- 6. 一般市民のリスクを見積もる
- 7. ヒューマンエラーのリスクを見積もる
- 8. リスク見積もりのために統計を用いる
- 9. 計画や仕様書,技術図やプロセスフロー図を解釈する
- 10. 施設の火災リスクを評価する
- 11. 施設の安全寿命の状況を評価する
- 12. 最大占有率と排出能を計算する
- 13. 内容量と危険物質の保管についての要求事項を計算する
- 14. 漏えいした化学物質が大気,河川,土、地下水面にどのように侵入するかを決定する
- 15. 職業的暴露を決定する
- 16. 緊急時/危機/災害管理と対応計画を評価する
- 17. 化学プロセス安全情報を使う
- 18. 拡散モデルソフトを使う
- 19. 問題となる分野の専門家と意思疎通する
- 20. 業者と相談をする

- 23. 火災予防,防護,および抑止
- 24. 危険物質管理
- 25. 有害廃棄物管理
- 26. 健康管理安全
- 27. 産業衛生
- 28. 感染性疾病
- 29. 保険/リスク移転原則
- 30. 海事安全
- 31. 採掘安全
- 32. 複数の事業者による同一現場作業の問題
- 33. 相互扶助協定
- 34. 危険性物質の物理的および化学的特性
- 35. 圧力弁システム
- 36. 製品安全
- 37. 公衆安全およびセキュリティ
- 38. 電磁波安全
- 39. システム安全
- 40. 毒性学
- 41. 輸送安全とセキュリティ
- 42. 排気システム
- 43. 作業場暴力
- 44. リスクに関する情報源
- 45. 情報セキュリティと機密保持要求

21. 人にインタビューをする

Task 2 適切な技術を使って安全、衛生、環境、セキュリティ管理システムを監査し、あらかじめ 設定された基準に対して組織の強みと弱点を同定する

Knowledge areas

- 1. 安全衛生環境管理および監査システム
- 2. 管理システム監査技術
- 3. ベンチマークと業績基準
- 4. 設備,製品,システム,プロセス,装置の評価手法と技術
- 5. 測定,試料採取,分析方法と技術
- 6. 定性,定量,演繹,帰納的リスクアセスメント 手法
- 7. 根本原因分析手法
- 8. 数学と統計学

- 1. 管理システム監査を率いる
- 2. ベンチマークと管理システムを比較する
- 3. 文書化された手順と実際の操作を 比較する
- 4. 安全、衛生、環境、セキュリティ計画、プログラム、ポリシーを評価する
- 5. リスクアセスメントを評価する
- 6. 根本原因分析の結果を評価する
- 7. 施設,システム,プロセス、装置、従業員に 対する内外の脅威を認識する

- 9. 基礎科学:解剖学,生物学,化学,物理学,心理学
- 10. 応用科学:流体流れ,機械,電気
- 11. 組織科学·行動科学
- 12. 管理科学
- 13. 権限,責任,説明責任の管理原則
- 14. 予算,財源,経済分析技術
- 15. 事業継続計画と危機管理復旧対応計画
- 16. 事業計画
- 17. 事業ソフト
- 18. 变更管理
- 19. 緊急時/危機/災害管理
- 20. 緊急時/危機/災害対応計画
- 21. 集団力学
- 22. 危険物質管理
- 23. 有害廃棄物管理
- 24. 作業安全分析とタスク分析手法
- 25. 複数の事業者による同一現場作業の問題
- 26. 報告説明戦略
- 27. 安全専門家と関わる他の専門分野の能力
- 28. ハザード, 脅威, 脆弱性の情報源
- 29. 情報セキュリティと機密保持要求
- 30. インターネット資源

- 8. 計画や仕様書,技術図やプロセスフロー図を解釈する
- 9. 管理システムの変更を認識する
- 10. 監視・試料採取装置を使う
- 11. 統計的重要性を決定する
- 12. 基準値と統計値を比較する
- 13. 施設,設備検査を実施する
- 14. 事業継続計画と危機管理復旧対応計画を評価する
- 15. 問題となる分野の専門家と意思疎通する
- 16. 業者と相談をする
- 17. 報告書を説明するためのビジネスソフトを 用いる
- 18. 人にインタビューをする
- 19. 情報を得るためにインターネットを使用する

Task 3 組織の強みと弱点を同定するために、過去の情報と統計手法を用いて安全、衛生、環境、セキュリティ管理システムの先行指標,遅行指標の傾向を分析する

Knowledge areas

- 1. 安全、衛生、環境、セキュリティ実績指標の 先行指標、遅行指標の種類
- 2. ベンチマークと業績基準
- 3. 安全衛生環境管理および監査システム
- 4. 管理システム監査技術
- 5. 数学と統計学
- 6. 組織科学·行動科学
- 7. 管理科学
- 8. 権限,責任,説明責任の管理原則
- 9. 予算,財源,経済分析技術

- 1. 実績指標の傾向を示すために統計を用いる
- 2. データ源から統計を計算する
- 3. ベンチマークと業績基準を決めるために 統計を使う
- 4. 問題となる分野の専門家と意思疎通する
- 5. 基準値と統計値を比較する
- 6. 統計的重要性を決定する
- 7. 管理システム監査を評価する
- 8. リスクアセスメントを評価する
- 9. 安全、衛生、環境、セキュリティ計画、

- 10. 事業計画
- 11. 事業ソフト
- 12. 変更管理
- 13. 安全専門家と関わる他の専門分野の能力
- 14. 訓練評価法

プログラム、ポリシーを評価する

- 10. 根本原因分析の結果を評価する
- 11. 組織文化調査の認識調査を解釈する
- 12. 訓練プログラムの有効性を測定する
- 13. 管理システムの変更を認識する
- 14. 報告書を説明するためのビジネスソフトを 用いる
- 15. 人にインタビューをする
- 16. 意味のあるフィードバックを得る

Comprehensive Practice Examination Domain 3

安全, 衛生, 環境, セキュリティリスクの管理 34.8%

Task 1 リスクアセスメントの結果を使って、安全、衛生、環境、セキュリティリスクの除去および低減のために効果的なリスクマネジメント手法を設計する

Knowledge areas

- 1. 工学的制御
- 2. 設計段階を通したリスク管理原則
- 3. 管理的制御
- 4. 個人防護装備
- 5. 定性,定量,演繹,帰納的リスクアセスメント 手法
- 6. 根本原因分析手法
- 7. リスクベース意思決定ツール
- 8. 数学と統計学
- 9. 応用科学:流体流れ,機械,電気
- 10. 基礎科学:解剖学,生物学,化学,物理学, 心理学
- 11. 組織科学·行動科学
- 12. 管理科学
- 13. 権限,責任,説明責任の管理原則
- 14. 予算,財源,経済分析技術
- 15. 事業計画
- 16. 事業ソフト
- 17. 成人学習
- 18. 文化規範と人に対する偏見

- 1. 効果的な工学的制御を勧告する
- 2. 効果的な管理的制御を構築する
- 3. リスク管理制御を組み込んだ手順を構築する
- 4. 安全、衛生、環境、セキュリティ計画、プログ ラム、ポリシーを構築する
- 5. 効果的なラベル,指示,警告をデザイン する
- 6. 訓練の必要性アセスメントを実施する
- 7. 訓練プログラムを構築する
- 8. 訓練評価手法を構築する
- 9. リスク管理の選択肢の優先順位づけのためのリスクベース意思決定ツール
- 計画や仕様書,技術図やプロセスフロー図を解釈する
- 11. 緊急時/危機/災害管理と対応計画を策定する
- 12. リスク管理の選択肢について財政分析を行う
- 13. リスク管理の選択肢の損益計算を行う

- 19. 訓練方法
- 20. 訓練評価法
- 21. 農業安全
- 22. 生物安全
- 23. 事業継続計画と危機管理復旧対応計画
- 24. 変更管理
- 25. 化学プロセス安全
- 26. 地域緊急時計画
- 27. 建築安全
- 28. 教育訓練方法
- 29. 緊急時/危機/災害管理
- 30. 緊急時/危機/災害対応計画
- 31. 従業員支援プログラム
- 32. 授業員/関係者インセンティブプログラム
- 33. 環境保護および汚染防止
- 34. 疫学
- 35. 設備安全
- 36. 人間工学およびヒューマンファクター
- 37. 施設安全
- 38. 施設セキュリティとアクセスコントロール
- 39. 施設設置とレイアウト
- 40. 火災予防,防護,および抑止
- 41. 危険物質管理
- 42. 有害廃棄物管理
- 43. 健康管理安全
- 44. 異常事象への対応方法
- 45. 産業衛生
- 46. 感染性疾病
- 47. 保険/リスク移転原則
- 48. ラベル,指示,警告
- 49. 海事安全
- 50. 採掘安全
- 51. 複数の事業者による同一現場作業の問題
- 52. 相互扶助協定
- 53. 危険性物質の物理的および化学的特性
- 54. 圧力弁システム

- 14. 化学プロセス安全情報を組織する
- 15. ギャップ分析を行う
- 16. 危険物質の保管についての要求事項を 決める
- 17. 施設の安全寿命の状況を勧告する
- 18. 職業的暴露のリスクを低減する手法を 勧告する
- 19. エラーによる状況が起こるリスクを低減する
- 20. 適切な個人防護装備を選ぶ
- 21. 試料採取と測定装置を用いる
- 22. リスクを理解するための統計を使う
- 23. リスク管理選択肢を支持するためにリスクアセスメント結果を用いる
- 24. リスク管理選択肢を支持するために根本原因分析結果を用いる
- 25. 問題となる分野の専門家と意思疎通する
- 26. 業者と相談する
- 27. 人にインタビューをする

- 55. 製品安全
- 56. 公衆安全およびセキュリティ
- 57. 電磁波安全
- 58. システム安全
- 59. 毒性学
- 60. 輸送安全とセキュリティ
- 61. 排気システム
- 62. 作業場暴力
- 63. 安全専門家と関わる他の専門分野の能力
- 64. リスク管理方法についての情報源

Task 2 安全、衛生、環境、セキュリティリスクを除去あるいは低減するために効果的なリスク管理手法を組み込むのと伴って、ビジネスに関連した利点を示すことにより適用するよう意思決定権のある者に教育・影響を与える

Knowledge areas

- 1. リスクベース意思決定ツール
- 2. 予算,財源,経済分析技術
- 3. 事業計画
- 4. 事業ソフト
- 5. 教育訓練方法
- 6. 個人間のコミュニケーション
- 7. 数学と統計学
- 8. 組織科学·行動科学
- 9. 管理科学
- 10. 権限,責任,説明責任の管理原則
- 11. 組織のプロトコル
- 12. 広告媒体と技術
- 13. 広告戦略
- 14. プロジェクト管理コンセプト
- 15. ターゲット層の性質

- 1. リスク管理の選択肢の優先順位づけのためのリスクベース意思決定ツールを適用する
- 2. リスク管理選択肢を組み込む計画を構築する
- 3. リスク管理の選択肢について損益を表現する
- 4. 安全衛生環境計画,プログラム,ポリシーを実施する効果を表現する
- 5. リスク管理の選択肢の支持傾向を分析する
- 6. 意思決定者にリスク管理の選択肢を説明する
- 7. 意思決定者に対して発表を行う
- 8. リスク管理選択肢の財政分析については票を行う
- 9. 管理システムで変更の必要性を認識する
- 10. リスク管理選択肢の効果を説明するのに 統計を用いる
- 11. リスク管理選択肢を支持するためにリスクアセスメント結果を用いる
- 12. リスク管理選択肢を支持するために根本原因分析結果を用いる

Task 3 安全、衛生、環境、セキュリティリスクを除去あるいは低減するための内外の資源を使って意思決定者によって適用されたリスク管理手法を実行するプロジェクトを率いる

Knowledge areas

- 1. プロジェクト管理コンセプト
- 2. 管理科学
- 3. 権限,責任,説明責任の管理原則
- 4. プロジェクトの結果について関係者から 認められる技術
- 5. 財政管理原則
- 6. スケジュール管理原則
- 7. リスクベース意思決定ツール
- 8. 組織科学·行動科学
- 9. 事業ソフト
- 10. プロジェクト管理ソフト
- 11. 変更管理
- 12. 集団力学
- 13. 個人間のコミュニケーション
- 14. チームワークの醸成技術
- 15. 組織のプロトコル
- 16. 広告媒体と技術
- 17. 広告戦略
- 18. 監督者のもつ原則
- 19. 安全専門家と関わる他の専門分野の能力

Skills

- 1. プロジェクト管理計画を実行する
- 2. 権限,責任,説明責任の管理原則を適用 する
- 3. プロジェクト管理ソフトを使用する
- 4. プロジェクトの実行を追跡するシステムを 構築する
- 5. 人を率いる
- 6. チームを率いる
- 7. 関係者に発表を行う
- 8. プロジェクトの関係者を動機付ける
- 9. 衝突を解決する
- 10. 人を指導する
- 11. 問題となる分野の専門家と意思疎通する
- 12. 業者と相談する
- 13. 人にインタビューをする

Task 4 関係者すべてとの意思疎通や組織全体のリスク管理プログラムの一環として関係者教育を行うことにより安全、衛生、環境、セキュリティ責任に配慮した前向きな組織文化を促進する

Knowledge areas

- 1. 管理科学
- 2. 権限,責任,説明責任の管理原則
- 3. プロジェクトの結果について関係者から認められる技術
- 4. 組織科学·行動科学
- 5. 組織のプロトコル
- 6. 文化規範と人に対する偏見
- 7. 集団力学
- 8. 個人間のコミュニケーション

- 1. 関係者と一般市民ヘリスクのコンセプトを説明する
- 2. 関係者と一般市民ヘリスク管理の選択肢について説明する
- 3. 権限、責任、説明責任の管理原則を適用する
- 4. リスク管理手順への参加を促進する
- 5. 関係者の行動に影響を与える
- 6. 学習計画を策定し、使用する

- 9. ラベル、指示、警告
- 10. 複数の事業者による同一現場作業の問題
- 11. 広告媒体と技術
- 12. 広告戦略
- 13. 一般市民へのアナウンスのプロトコル
- 14. 一般市民とのコミュニケーション技術
- 15. リスクコミュニケーション技術
- 16. 関係者参加委員会
- 17. ターゲット層の性質
- 18. 成人学習
- 19. 教育訓練方法
- 20. 行動修正技術
- 21. 訓練技術
- 22. 訓練評価法
- 23. ビジネスコミュニケーションソフト
- 24. 安全専門家と関わる他の専門分野の能力
- 25. 基準設定の経緯
- 26. 情報セキュリティと機密保持要求

- 7. 訓練を行う
- 8. 訓練評価法を管理する
- 9. 効果的な学習環境を提供する
- 10. やる気にさせるような発表を行う
- 11. やる気にさせるような文献を作る
- 12. 関係者参加委員会を進める
- 13. 一般市民へのアナウンスを行う
- 14. ジャーナリストやメディアと交流する
- 15. 関係者と一般市民へ発表を行う
- 16. 政治的な組織と交渉する
- 17. 衝突を解決する
- 18. 関係者からのフィードバックを求める
- 19. 労働組合と管理者と共に働く
- 20. 関係者を動機付ける
- 21. 人を率いる
- 22. チームを率いる
- 23. インターネットを使って情報を交換する
- 24. 問題となる分野の専門家と意思疎通する
- 25. 人にインタビューをする
- 26. 基準設定の活動に情報を提供する